

公 表 日

令和 3年 9月14日

随意契約結果及び契約の内容

| | |
|------------------------------|--|
| 業務の名称 | 令和3年度遠隔操縦履带式支援装置の開発検討業務 |
| 業務概要 | 別紙のとおり |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 小串 俊幸 福岡県久留米市高野1丁目3-1 |
| 契約年月日 | 令和 3年 9月14日 |
| 契約業者名 | 西日本技術開発(株) |
| 契約業者の住所 | 福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1 |
| 契約金額 | 9,988,000円(税込み) |
| 予定価格 | 9,988,000円(税込み) |
| 随意契約によることとした理由 | 別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。) |
| 業務場所 | 福岡県久留米市高野1丁目3番1号 |
| 業種区分 | 土木関係建設コンサルタント業務 |
| 履行期間(自) | 令和 3年 9月15日 |
| 履行期間(至) | 令和 4年 3月15日 |
| 備考 | 入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。 |

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度遠隔操縦履带式支援装置の開発検討業務

2. 履行場所 福岡県久留米市高野一丁目3番1号

3. 契約の相手方 住所：福岡市中央区渡辺通1丁目1番1号
会社名：西日本技術開発株式会社
電話：092-781-2833

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、二次災害の恐れのある災害現場での遠隔操縦式バックホウによる復旧作業において、作業効率を向上するため、遠隔操縦者の視界確保や夜間作業を補助することを目的とした遠隔操縦履带式支援装置の開発のための検討を行うものである。

2) 業務の内容

二次災害の恐れのある災害現場で遠隔操縦式バックホウによる復旧作業を行うことを想定して、現場から遠く離れた場所にいる操縦者がバックホウ自身の作業状況を第三者視点で目視確認しながら操縦できるようにするための遠隔操縦履带式支援装置の開発を目的とし、基本仕様の検討、付加機能の検討、概略設計を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を15者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に特定テーマの「遠隔操縦履带式支援装置の基本仕様の検討にあたっての留意点」に対する技術提案において、着眼点、問題点、解決方法等について総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 技術活用・人材育成課長